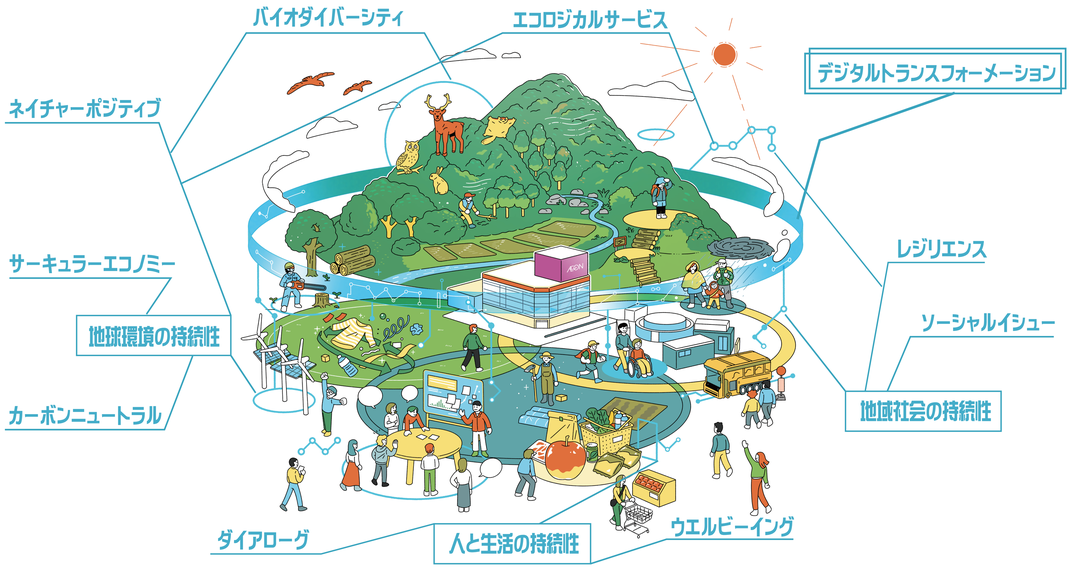
早稲田大学　「AEONTOWAリサーチセンターの研究」

2019年、公益財団法人イオン環境財団と早稲田大学は、時代に即した環境課題の解決をめざすため「AEONTOWA リサーチセンター」を設立しました。AEONTOWA リサーチセンターの研究は、里山に代表される自然の循環の摂理に学び、自然・地域・社会が一体化したその仕組みと私たちが目指すべき方向性を解明するものです。

イオングループは、はやくから環境問題への危機感をもち、これまで35年以上にわたり「イオンの森づくりプログラム」によって環境保全活動を続けてきました。この基盤の上に、本リサーチセンターでの研究を通して、地域エコシステムなど地域の新しい価値の創出のあるべき姿としての「イオンの里山」を提唱しています。



イオンの里山とは、「人が入りその資源を活用し育む森」という従来の里山概念を拡張し、エネルギー、資源循環を取り込んだ「地球環境の持続性」、社会インフラの維持、コミュニティ・福祉に関係する「地域社会の持続性」し、さらに「人と生活の持続性」を視野にいれ、人の営みを含めた持続的な社会の連関を描くものです。その定義の詳細は、研究者や企業が一方的に考えるだけではなく、学生や地域の方々と共に学び、考え、対話しながら決めていきます。また、考えるだけで無く、実践するための仕組みづくりも本リサーチセンターの重要な活動の柱と考えています。

被災地の地域再生に資する里山

私たちの平和な日常は突如として奪われる可能性がある
戦争や紛争に巻き込まれ理不尽にも奪われる命
自然災害で崩れる平穏な日常
長い時間をかけて築かれた自然や歴史は
絶えず守ることを意識しなければあっという間に失われてしまう
だから木を植えて伝承し忘れないようにするのだろう

東日本大震災では多くの人々が犠牲になりました。
その中でも、福島の浜通り地域は、福島第一原子力発電所の事故の影響もあり、まだまだ復興は道半ばです。
十数年前の事故は、天災の側面もあり、人災の側面もあるのでしょう。
当然、今の学生たちに責任はありませんが、事故の処理は学生たちの世代が引き継がなければなりません。
いずれにしても、平和な日常から現場から、わたしたちは何かを学ばなければ、前を向いて生きていけません。
失ったものの大きさを見つめ、次世代に伝え、お願いしていかなければならない。
大学ではさまざまな地域での震災復興を研究機関として支援し、そこに学生も参加して行く仕組みを作っています。

■福島被災地での対話を実践する

早稲田大学は震災後の6年後である2016年に、福島県広野町に"ふくしま広野未来想像リサーチセンター（現在名称"ふくしま浜通り未来想像リサーチセンター"）を開設し、研究機関として長期的広域的な視点での福島復興を支援しています。
大学が果たせる社会貢献の形を模索しつつ、「社会と技術の対話」「多世代多様主体の対話」を通じて、「事故をどのように収束させ、それを社会がどう受け入れるのか」「この事故の教訓をどう受け止め、これからの復興を創造的に進めていくのか」を議論して、前に進む努力をしています。
私たちは専門家だけでなく、地域住民との対話を通じ、東日本大震災から何を教訓として学び、残していくのかを共に考えています。

その取り組みの特色として、研究会には分野専門の垣根を払い、研究者だけでなく、地域の自治体・住民だけでなく、政府・原子力の専門家、電力会社関係者もが参加し、科学的で建設的な議論を心がけています。
また、対話の場では、研究会のメンバーに加えて、地元の高校生、大学生が参加し、世代や立場を超えて知恵を出し合える対話の場を開催しています。
これまでも「処理水の海洋放出」「廃炉方針と廃炉後の地域」「中間貯蔵施設の将来像」「福島だからこそ取り組むべき創造的復興とは」といった地域の復興に密接に関わるけれども、なかなか議論が難しいテーマの議論に挑戦してきました。
その上で、福島の復興はこんな状況でいいのだろうかと、あらためて自分事として考えるのだと言います。「福島の復興なくして東北の復興なし、東北の復興なくして日本の再生なし」との言葉には賛同するものの、ハードへの投資や補助金による地域の復興は、本質的な地域の復興になるのだろうか。当事者であるはずの自分たち世代の意見も聞いてもらえず、事故の教訓も曖昧なままい次へ進もうと知る自分たちの社会に大きな閉塞感を感じるのだと言います。
学生たちにも、こうした現実をどうしたらいいのか、答えは出ませんが、今はただ自分の感じたことを自分の言葉にすることで、事故や災害からの自らの教訓を紡ぎ出すことに挑んでいます。

多くの自然災害の現場では、続くはずの平和な日常が奪われました。
原子力発電所の事故を起こした現場は、さらに持続可能だと信じた科学技術の未来が、破綻した現場でもありました。
学生たちは福島で見聞きした経験を、将来どのように活かすのでしょうか。
被災地の学びや教訓を通じて社会を進化させる。1本の苗になってくれることを望みます。

■能登での災害ボランティア取り組み

早稲田大学人間科学学術院の森林環境科学研究室では、長年に渡って能登半島の岩井戸地区 当目（とうめ）集落を研究フィールドとしてきました。研究テーマは「過疎・少子化が進む中山間地域の自然環境をいかに保全するか」というもので、地域社会の持続可能性を考えるべく、生態系サービスの活用や都市地域交流の可能性を模索すべく、ゼミ単位での研究ワークショップや地域との交流を続けてきました。
その取り組みは、地域の里山の価値創出を考えつつ地域振興に取り組む事例として、2023年度のイオン生物多様性みどり賞（国内賞）の優秀賞に選ばれるものでした。
この地域を、2024年正月。最大震度7を観測する能登半島地震が襲いました。
多くの隆起など地形変化を伴う激震は、被災地域に甚大な被害を与えました。当目地区も建物などに多くの被害を受けました。
震災直後は、大学生がボランティアではいることができる状況ではありませんでしたが、春の田植えシーズンを前に、被害を受けた稲の育苗用のビニールハウスの修復や水路の掃除に人手を貸して欲しいということで、ゼミの学生たちを中心にボランティア活動が実施されました。
復旧作業は人力によるもので、できることの少なさを実感しつつも、若者が混じっての大声と大笑いが混じる作業で、被災地が少しでもリフレッシュできたようです。
その後のボランティア交流には卒業生も参加し、今後も息の長いお付き合いが続きそうです。地域の持続性を考える過疎高齢化の現場に、追い打ちをかけるような震災が発生し、この地域をどう守っていけるのか。参加者も地域の人々と共に考えます。

災害は、いつどこの地域で起こってもおかしくない。というのが私たちの暮らす我が国の現状です。
災害現場を直視し、あらためて持続可能な社会とはどういうことだろうかと考えます。災害の被害を最小限に抑え、起こってしまった場合も、これを機会に新しい社会の再構築をめざそうとすること。
これも、持続可能な社会の姿だと思います。

■植樹に込める想いを考察する

私たちは、イオン環境財団のさまざまな植樹現場に同行させてもらいました。その中で、あらためて植樹に込められるメッセージの多様な価値観を見いだしました。その価値観を広島の被災樹木の植樹と関連づけて、その共通性に着目した学生がいます。
「広島では、原爆で破壊された街に、いち早く芽吹いたキョウチクトウ、被爆しながら復活したアオギリの2世苗木を、全国の小学校に植える活動を推進してきました。平和への思いを、子供たちの見えるところで育ててみようというものです。常に平和を意識して欲しいということです。
環境保全、自然回復、震災復興、平和祈念それぞれ共通性として、常に意識して備えていく、意識して守っていかなければならないものであることいことがいえると思います。意識して保っていないと、あっという間に劣化してしまう。壊れてしまうものだと思います」……と。
森や自然を維持することは、世代を渡る意識がないと難しいことです。
また、自然を維持する過程には、世代を渡る文化継承が伴うことが必要なようです。
そして、これを持続的に維持するための価値創出が不可欠なのだということも忘れてはいけません。
この価値創出は、時代によって変化し新しくデザインされて行く中で生まれてくるものかもしれません。
私たちは、いろいろな植樹の現場で、樹木が人の思いを伝えようとしていること、世代を超えて伝承しようとしていること。
新しい価値を生み出すことを見てきました。
樹木にはそうした世代を超えて価値を伝える力があるようです。

里山や樹木を育てるという意識を願みない生活は持続可能ではない。
戦争や災害から平和を取り戻せたとき、人々は自然を回復する取り組みをはじめる。

「環境負荷の軽減」を目指し
パネルでの制作を無くし
FSC認証紙を使用した
ポスターにて製作を行って
おります。
ミックス
紙｜責任ある森林管理を支えています
FSC® C183458

AEON
イオン環境財団

「環境負荷の軽減」を目指し
パネルでの制作を無くし
FSC認証紙を使用した
ポスターにて製作を行って
おります。
ミックス
紙｜責任ある森林管理を支えています
FSC® C183458

WERI
環境総合研究センター
Environmental Research Institute